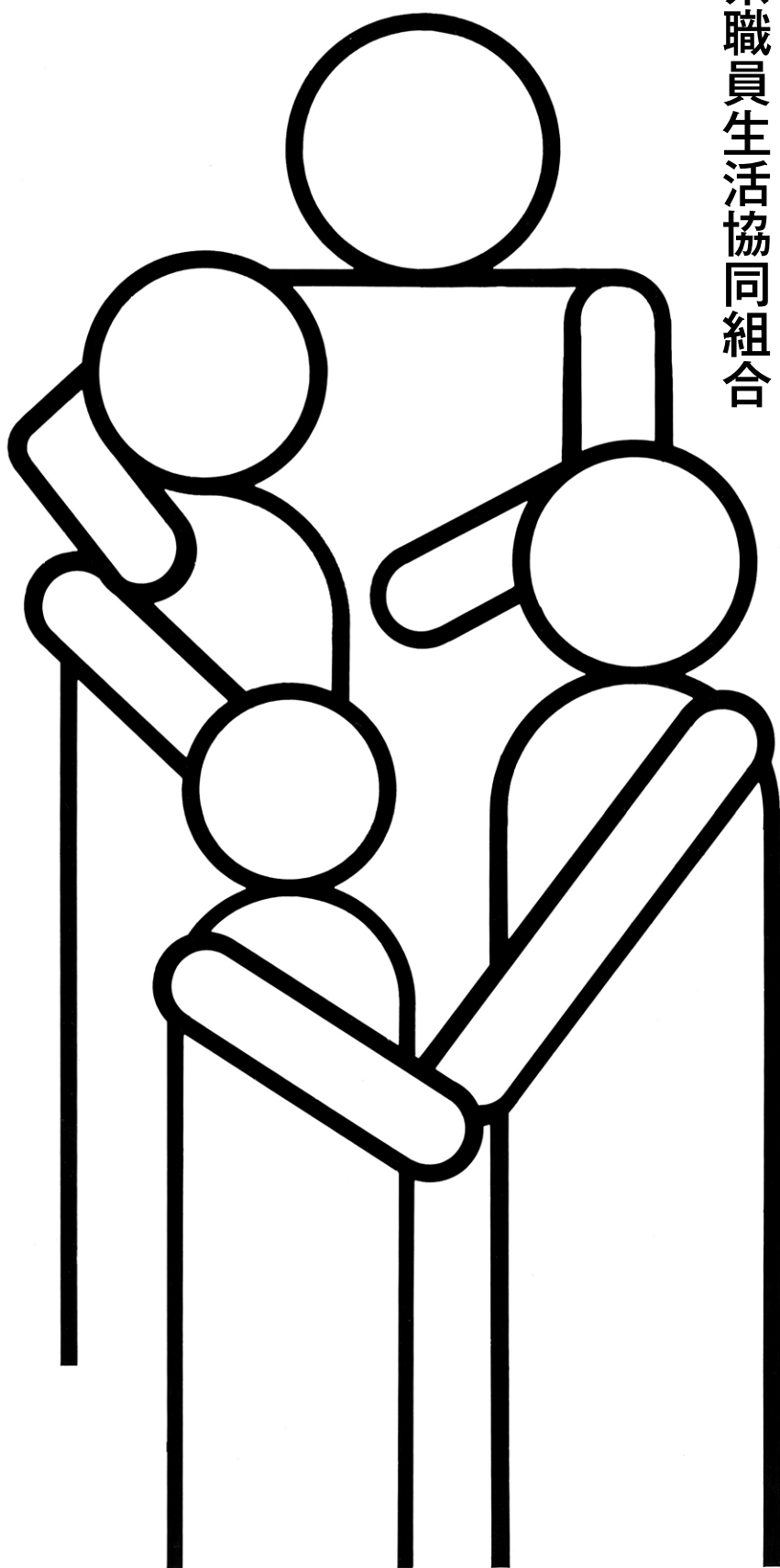


みんなで作るみんなの生協

第四十二回通常総代会議案書

滋賀県職員生活協同組合



この議案書は、当日必ずご持参ください。

第42回 通常総代会日程

日 時 令和4年6月14日(火) 午後1時30分から午後2時30分まで

場 所 大津合同庁舎 7階 7D会議室

次 第

1. 開 会

2. 理事長あいさつ

3. 総代会成立宣言

4. 議長選出

5. 書記の任命

6. 議 事

第1号議案 令和3年度事業報告、決算報告、剰余金処分（案）
および監査報告について

第2号議案 令和4年度事業計画および収支計画（案）について

第3号議案 定款の一部改正（案）について

第4号議案 監事監査規則の一部改正（案）について

第5号議案 役員の補充選出について

7. 閉 会

第 1 号議案

令和 3 年度事業報告、決算報告、 剰余金処分(案) および監査報告について

I 事業報告

1. 概 況

当組合は、現役組合員の減少や生活スタイルの変化、購入先・購入方法の多様化などによる供給高の減少が続く一方で、人件費をはじめとする固定費の高止まりにより長年赤字決算が続き、さらに長引く新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、解散も視野に入る状況にあります。

このような中で、令和 3 年度は引き続き組合員の生活を積極的にサポートするとともに、収益の確保と人件費のカットを柱に抜本的な経営改善に取り組みました。その概況は、次のとおりです。

売店事業（県庁売店）では、ニューヤマザキデイリーストアとして 3 年目の運営となりました。供給高は、日用品が大幅に減少したものの、全体では昨年度並みとなりました。

販売サービス事業のうち旅行部門では、新型コロナウイルス感染症が収束せず、旅行契約が一定数見込める国や県の各種キャンペーンが本格的に実施されなかったこともあり、供給高は前年度を更に下まわる結果となりました。

食堂事業では、地方 4 食堂（守山、湖東、湖北、高島）を運営しましたが、ほとんどの食堂において供給高が減少しました。

団体保険事業では、グループ保険の制度変更を行うとともに、手ごろな保険料と充実した保障をアピールしましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため職場訪問を十分に行うことができず、加入者を増やせませんでした。

事業外では、旅行部門の供給高減少による中小企業持続化給付金（国）、雇用調整助成金（国）および感染拡大防止臨時支援金（県）の給付を受けました。また、職員の賞与カットによる賞与引当金戻入およびプリペイド預かり金の収益処理も併せて計上しました。

こうしたことから、令和 3 年度の供給高は、1 億 6,665 万円と前年度に比べ 1,096 万円の減少、これに手数料を加えた総供給高は、2 億 1,809 万円と同じく 1,284 万円の減少となりました。経費を差し引いた事業損益では、192 万円の欠損となりましたが、事業外収益により最終的に 421 万円の剰余となり、平成 17 年度に赤字に転落して以来 17 年ぶりの黒字決算となりました。

2. 収支実績（平成 29 年度～令和 3 年度）

（単位：千円）

項 目	H29	H30	R 1	R 2	R 3
事業総剰余（総利益）（1）	118,051	113,117	112,803	88,267	87,323
人 件 費（2）	101,452	101,659	92,523	70,872	69,903
物 件 費（3）	29,852	29,128	33,071	21,154	19,346
事 業 剰 余（4 = 1 - 2 - 3）	▲13,253	▲17,670	▲12,790	▲3,759	▲1,926
事業外損益・特別損益等（5）	▲ 3,211	▲ 3,607	▲ 3,052	▲ 527	6,142
経 常 剰 余（4 + 5）	▲16,464	▲21,277	▲15,842	▲3,232	4,215

3. 事業別報告

(1) 売店事業

県庁売店と職員会館等に設置の 8 箇所の地方売店では、安全で安心な商品を安く利用できるよう職場生活の必需品を中心に品揃えをしました。

全体の供給高は8,121万円（対前年度比99.4%）で、前年度と比較して48万円の減少となりました。

県庁売店においては、コンビニ専用商品（チルド商品など）、CO-OPのアウトレット商品、野菜や果物等の産地直送商品などを取り扱いました。また、公共料金の収納代行や、キャッシュレス化によるクレジットカードや電子マネーの利用が増えています。JR大津駅前のスーパーマーケットや新型コロナウイルスの影響がありましたが、来店客数869名/日（対前年度比100.8%）・供給高277千円/日（対前年度比100.6%）となり、前年度と比べ僅かながらも増加しました。その他に、飲料の特売、共同作業所の物品販売や焼きたてパンの出張販売、提携業者による展示即売などを行いました。

地方売店では、売り場面積の制約から取扱商品の種類は少ないものの、地域で生産された果物や野菜等を扱うなど地産地消の運営を心掛けましたが、供給高（対前年度比94.3%）は前年度と比較して86万円減少しました。

全店舗において、環境への取組としてレジ袋辞退の呼びかけを行い、ほとんどの組合員から協力をいただくことができました。

■年度別推移（平成29年度～令和3年度）

（単位：千円）

項 目	H29	H30	R 1	R 2	R 3
供 給 高	72,266	71,023	82,566	81,700	81,219
手 数 料	539	580	738	959	624
総 利 益（粗利）	17,393	17,413	25,690	26,341	26,563

(2) 物資あつ旋事業

物資あつ旋は、多様化する組合員のニーズに応えるため、“より良い商品をより安く”を基本に行いました。

供給高は、家庭用常備薬136万円（3回）、地酒133万円、美容・健康器具など181万円、全国のラーメン・訳ありスイーツなどの食料品94万円の実績がありました。

また、他府県庁生協とも連携し、りんご（青森県庁生協）、ズワイガニ（福井県庁生協）、干いも（茨城県庁生協）などの名産品（70万円）をあつ旋しました。

供給実績は、697万円と前年度より158万円増加（対前年度比129.3%）しました。

■年度別推移（平成29年度～令和3年度）

（単位：千円）

項 目	H29	H30	R 1	R 2	R 3
供 給 高	8,434	7,131	5,676	5,396	6,977
手 数 料	140	99	91	36	0
総 利 益（粗利）	711	615	611	803	1,056

(3) 指定店事業

紳士服では、洋服の青山が全国の店舗で割引販売が利用できることから719万円（対前年度103.9%）、紳士服のAOKIが109万円（対前年度65.5%）の実績がありました。

ハウジング事業では、毎月1回開催の県庁売店での「住宅何でも相談会」、年2回の住宅相談アンケートの実施、住宅情報等の提供などにより、組合員の持ち家取得を支援するとともに、新築竣工のお祝い金制度を実施し、新築5件（一戸建て）の成約でした。

三井住友VISAコーポレートゴールドカードは、新規に25件の申し込みがありました。

インターネット販売では、価格面で競争が激化するとともに、家電製品を中心としたジョーシンe-shop21では、一昨年度の契約内容の変更以来、手数料が大幅に減少しています。

新車購入の紹介（7件）として、損保ジャパンと提携して利用促進に努めました。

「宝塚歌劇鑑賞とTASAKIショッピングツアー」は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、昨年度に引き続き中止しました。

■年度別推移（平成29年度～令和3年度）

（単位：千円）

項 目	H29	H30	R 1	R 2	R 3
供 給 高	1,246	846	688	0	23
手 数 料	3,406	4,687	4,259	3,186	2,856
総 利 益（粗利）	3,406	4,687	4,331	3,186	2,858

(4) 販売サービス事業（旅行部門）

近年、店頭販売から非対面のインターネット販売に移行し、厳しい運営を強いられている中で、さらに令和2年から続く新型コロナウイルス感染症拡大のため、来店者が激減しました。このため、営業時間を短縮し給付金等を受給するとともに、おせち料理や年末年始の親睦会の弁当など旅行商品以外の販売を強化しました。また、人件費の削減として3名の専従職員を2名に縮小したところです。しかしながら、長引く旅行の自粛やGoToトラベルキャンペーンなどの支援策が本格的に実施されず、昨年度以上に厳しい1年となりました。

こうしたことから、旅行あつ旋の供給高は、4,625万円（対前年度比78.3%）となり、コロナ前の令和元年度と比較すると約4分の1にまで縮小し、旅行事業自体の存続が危ぶまれる状況となりました。

また、新幹線切符の取扱については、659万円（対前年度比126.1%）となりました。

■年度別推移（平成29年度～令和3年度）

（単位：千円）

項 目	H29	H30	R 1	R 2	R 3
供 給 高	271,152	240,763	233,570	64,336	52,847
手 数 料	15,941	13,707	15,455	5,271	4,330
総 利 益（粗利）	14,099	12,577	13,797	5,009	4,602

(5) 販売サービス事業（旅行部門を除く）

切手・印紙の売捌き業務、江若・湖国バス回数券の販売、宅急便取次等と名刺印刷に取り組みましたが、供給高は279万円（対前年度比85.7%）で46万円の減少となりました。

なお、名刺については、環境に配慮した取組として、再生紙や琵琶湖のヨシを原料とした台紙を使用するとともに、滋賀県のイメージアップに資する県イメージキャラクター「キャッフィー」・「うおーたん」、「国体」、「植樹祭」、「SDGs」、「すまいる・あくしょん」の絵柄やロゴを入れたものを取り扱いました。

■年度別推移（平成29年度～令和3年度）

（単位：千円）

項 目	H29	H30	R 1	R 2	R 3
供 給 高	6,726	6,043	4,553	3,258	2,793
手 数 料	188	193	134	65	56
総 利 益（粗利）	680	447	693	497	370

(6) 利用事業

守山・湖東・湖北・高島の地方食堂では、おいしくて健康に配慮した献立とすることを目標に定食等を提供しました。また、毎週、守山を除く地方食堂の週間献立表を庁内LAN掲示版に掲載しました。

全体の供給高は、1,249万円（対前年度比98.1%）の実績で、一食堂当たり一日平均27食（対前年度比98.0%）となり、原価率も悪化していることから、運営は大変厳しい状態が続いています。

飲料自販機については、県庁2台と湖東1台で44万円（対前年度比94.9%）の手数料収入となりました。

■年度別推移（平29年度～令和3年度）

（単位：千円）

項 目	H29	H30	R 1	R 2	R 3
供 給 高	64,288	59,839	43,438	12,733	12,497
手 数 料	668	538	474	449	442
総 利 益（粗利）	34,480	31,274	22,892	7,036	6,687

(7) 団体保険事業

グループ保険では、4月に中途募集を積極的に行い26件の新規加入がありました。一方、7月の本更新では、新型コロナウイルス感染症拡大のため、職場訪問を十分に行うことができませんでした。このため、グループ保険のメリットや「ALPHA」ボーナス併用型コースの増設などを組合員にしっかりとアピールすることができず、手数料は90万円の減少となりました。

団体保険、簡易保険、ガン保険等では、新規契約が少なかったことや定年退職・保険見直しなどによる解約で減少したものの、手数料は微増となりました。

全体の手数料は、3,211万円（対前年度比97.6%）で、前年度より80万円減少しました。

令和3年度団体保険取扱実績

保険の種類	件数	取扱高(千円)	手数料(円)	対前年度比(%)
グ ル ー プ 保 険	12,418	306,020	18,686,199	99.6
グループ保険(生保)	2,929	59,136	1,774,075	96.2
ケガ入院保険(損保)	2,929	28,886	6,467,463	102.7
医 療 保 険(生保)	1,919	41,636	4,163,642	96.2
医 療 保 険(損保)	972	10,128	2,267,742	101.6
重 病 克 服	868	36,604	1,098,137	98.2
退 職 後 継 続	186	4,514	135,436	86.9
長期家族サポート	2,102	75,355	2,260,661	101.6
ステップアルファ	186	1,979	301,847	96.2
積立年金保険	327	47,782	217,196	93.3
団 体 保 険（10社）	2,649	368,478	10,954,301	93.4
簡 易 保 険	27	5,190	107,604	66.0
ガ ン 保 険	378	14,252	430,783	86.1
自 動 車 保 険 等	364	11,877	429,377	95.0
賠 償 責 任 保 険 等	797	4,211	385,974	101.2

■年度別推移（平成29年度～令和3年度）

（単位：千円）

項 目	H29	H30	R 1	R 2	R 3
グループ保険手数料	19,289	18,706	18,481	19,610	18,686
その他保険手数料※	16,988	16,247	14,801	13,301	13,424
計	36,277	34,953	33,281	32,911	32,110

※配当金手数料等を含む

(8) 例規追録事業

例規追録の取扱は毎年度ほぼ横這いで推移しており、1,029万円（対前年度比101.0％）の供給高となりました。

■年度別推移（平成29年度～令和3年度）

（単位：千円）

項 目	H29	H30	R 1	R 2	R 3
供 給 高	9,687	10,083	10,298	10,192	10,293
総 利 益（粗利）	1,938	2,019	2,060	2,039	2,054

(9) 受託事業

県から職員会館運営管理等業務を受託し、8施設の円滑な管理運営に努めました。また県職員互助会が行うカフェテリアプランの業務委託も昨年度に引き続き受託しました。

(10) その他事業

生協の利用促進を図るため、ホームページや庁内LAN掲示版「全庁向けお知らせ」、LINE（登録人数：461人）により、積極的に情報の提供を行いました。

また、「職員生協ニュース」を毎月約4,500部発行し、事業案内やお買い得商品、旅行情報等を提供しました。

11月17日から19日まで毎年恒例の「謝恩祭り」を開催し、多くの組合員にご参加をいただきました。

地方支部組合員の利便性の向上と利用の促進を図るため、各支部へ週一回の定期配送を生協号で実施しました。

4. 経営改善の取組等

- (1) 平成17年度から赤字決算が続き、赤字を補填してきた積立金もピーク時と比べて4分の1弱まで減少していることから、「経営改善の方策について」を令和3年2月に策定し、これに基づく取組を行いました。

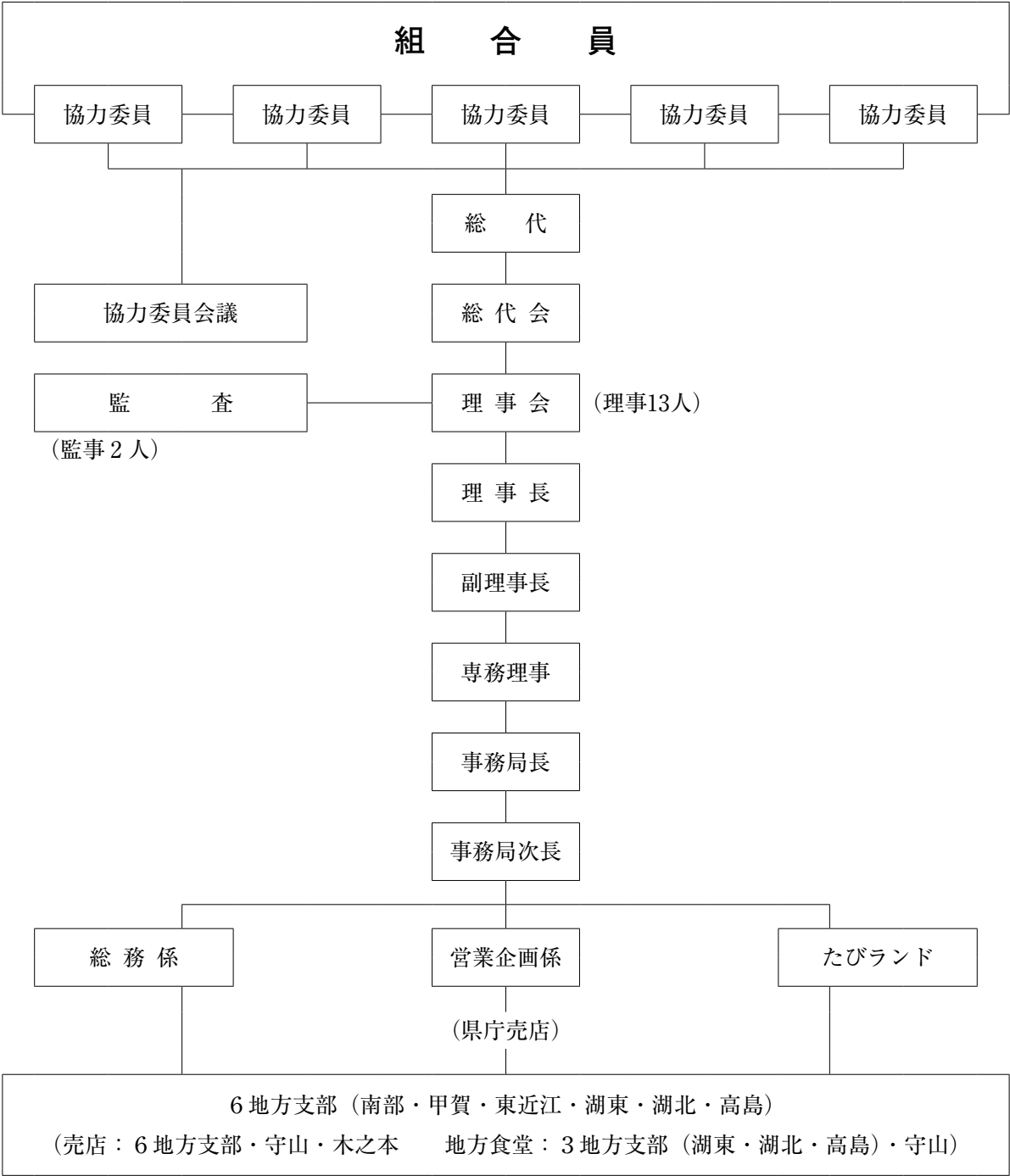
計画では、令和3年度から毎年度、事業運営の改善により400万円の収益を確保するとともに、人件費を600万円削減することとしていますが、事業については、総利益（粗利）でみると約100万円の減少となり、人件費については、夏と冬の賞与を計画のと通りの割合（管理職（2名）▲50％・管理職以外の営業員を含む正職員（4名）▲45％・嘱託員（2名）▲22.5％）でカットを行い約490万円（法定福利費を除く）の削減となりました。

今後、計画の達成状況について理事会で分析・検討し、必要があれば計画の見直しを行います。

- (2) 働き方改革として、パート職員に令和3年度から賞与の支給と夏季休暇の付与を行うこととしました。

5. 組織の概況

(1) 運営組織（令和4年3月31日現在）



(2) 総代会の議決状況

総代会開催日	令和3年6月11日（金）	
総代会開催日現在の総代数		338人
出席総代数	本人（委任出席含む）	17人
	書面決議	260人
	計	277人
（重要な議事および議決事項） 第1号議案 令和2年度事業報告、決算報告、欠損金処理（案）および監査報告について 第2号議案 令和3年度事業計画および収支計画（案）について 第3号議案 定款の一部改正（案）について 第4号議案 役員選挙規約の一部改正（案）について 第5号議案 役員の選任について		

(3) 理事会の開催状況

区分	開催年月日	協議事項
第1回	令和3年5月11日	(1) 第41回通常総代会の開催について (2) 第41回通常総代会の提出案件について (3) 定款の一部改正（案）について (4) 役員選挙規約の一部改正（案）について (5) 役員の改選について
第2回	令和3年6月11日	(1) 役員（理事長）の互選について
第3回	令和3年7月29日	(1) 職員（パート職員を除く）の賞与の支給について
第4回	令和3年11月11日	(1) 令和3年度中間決算および監査報告について (2) 職員（パート職員を除く）の賞与の支給について (3) パート職員の賃金改定について (4) プリペイド預かり金の収益処理について (5) 希望退職の募集について
第5回	平成4年3月24日	(1) 令和4年度事業計画および収支計画（案）について (2) 職員（パート職員を除く）の賞与について (3) 情報開示規則の制定について (4) 病気短時間勤務に関する就業規則の制定および就業規則の改正について (5) 理事長の利益相反取引に係る承認について （職員会館食堂・喫茶室等経営委託） (6) 理事長の利益相反取引に係る承認について （カフェテリアプラン業務委託）

(4) 支部別協力委員会議の開催状況

例年開催の支部別協力員会議は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大のため中止しました。

(5) 施設の状況

施設名	区 分	所 在 地	建 物
			延床面積 m ²
(1) 本	部	大津市京町 4-1-1	78.54
(2) 店	舗		
県 庁 売 店		大津市京町 4-1-1	256.28
南 部 売 店		草津市草津 3-14-75	2.59
守 山 売 店		守山市守山 5-5-26	1.64
甲 賀 売 店		甲賀市水口町水口6200	10.51
東 近 江 売 店		東近江市八日市緑町 7-23	3.33
湖 東 売 店		彦根市元町 4-1	22.50
湖 北 売 店		長浜市平方町1152-2	11.20
木 之 本 売 店		長浜市木之本町黒田1234	19.8
高 島 売 店		高島市今津町今津1758	5.95
た び ラ ン ド		大津市京町 4-1-1	37.18
(3) 食	堂		
守 山 食 堂		守山市守山 5-5-26	41.76
湖 東 食 堂		彦根市元町 4-1	92.00
湖 北 食 堂		長浜市平方町1152-2	65.10
高 島 食 堂		高島市今津町今津1758	79.10
(4) そ の 他			
書 類 倉 庫		大津市京町 4-1-1	41.61

(6) 組合員数および組合員出資金の状況

区 分	組合員数	口 数	組合員出資金総額
前 期 末 現 在	5,249人	8,204口	16,408,000円
当 期 増 加 分	232人	232口	464,000円
当 期 減 少 分	276人	616口	1,232,000円
当 期 末 現 在	5,205人	7,820口	15,640,000円

(7) 役員の状況

(令和4年3月31日現在)

役 名	氏 名	所 属	現職就任日
理 事 長	森 中 高 史	総務部	令和3年6月11日
副 理 事 長	杉 本 高	滋賀県職員組合	令和3年6月11日
専 務 理 事	堀 川 亨	総務部総務事務・厚生課	平成30年6月8日
理 事	高 木 浩 文	総務部	令和2年6月15日
理 事	堀 井 郁 夫	総務部総務課	令和3年6月11日
理 事	前 川 誠	総務部人事課	令和2年6月15日
理 事	廣 瀬 淳 子	総務部総務事務・厚生課	令和3年6月11日
理 事	山 下 将	南部土木事務所	令和2年6月15日
理 事	西 岡 正 光	自治労滋賀県職員労働組合	平成22年6月11日
理 事	森 川 学	農政水産部耕地課	令和2年6月15日
理 事	谷 田 誠	西部県税事務所	令和1年6月8日
理 事	山 本 龍 仁	農政水産部耕地課	令和1年6月8日
理 事	篠 村 靖 子	総合企画部統計課	令和1年6月8日
監 事	辻 本 誠	会計管理局	令和2年6月15日
監 事	長 坂 幸 一	長浜土木事務所	平成27年6月5日

(8) 職員の状況

(令和4年3月31日現在)

区 分		男	女	合計または平均
職 員 数		1人	6人	7人
平 均 年 齢		56歳	50.6歳	51.2歳
平 均 勤 続 年 数		31年	14年	17.0年
定 時 職 員	総 数	－	20人	20人
	正 規 換 算 数	－	13.1人	13.1人

注) 定時職員の正規換算は、1日7時間45分を基準とする。

6. 事業の概要

(1) 主な事業の内容

事業種目	主 な 事 業 等
供 給 事 業	売店（菓子類・パン・飲料・日用品・雑貨）、例規追録他
利 用 事 業	食堂、飲料販売機
販売サービス事業	旅行、バス回数券、名刺等印刷、印紙切手等、宅急便取次等
保 險 事 業	グループ保険、一般生命保険・簡易保険・ガン保険、損害保険（自動車保険・公務員賠償責任保険・総合団体賠償保険）等

(2) 事業の経過および実績

（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
組 合 員 数	5,205人	5,249人	5,218人	5,201人
出 資 金 額	15,640	16,408	16,862	17,524
供 給 高	166,652	177,617	380,792	395,730
手 数 料 収 入	51,440	53,322	63,881	63,887
供 給 総 利 益	87,323	88,267	112,803	113,117
事 業 損 失	1,926	3,759	12,790	17,670
経 常 利 益	3,611	450	△12,400	△17,190
当 期 剰 余 金	4,025	△3,232	△15,842	△21,277
総 資 産	145,565	145,546	171,157	204,838
自 己 資 本	86,667	83,409	87,095	103,600

(3) 事業の状況

① 部門別・業態別供給高の状況

（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
店 舗	81,220	81,700	82,567	71,023
カタログあっ旋	6,977	5,396	5,676	7,131
指 定 店	23	0	689	846
販 売 サ ー ビ ス	55,641	67,594	238,124	246,806
食 堂	12,497	12,734	43,438	59,839
そ の 他	10,294	10,193	10,298	10,085
計	166,652	177,617	380,792	395,730

②供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

	売店 食料品・ 日用品・ 嗜好品等	販売サービス ・ チケット類 名刺印刷等	食 堂	旅行・新幹線 切符等	カタログあつ旋・ 指 定 店 ・ 例 規 追 録 他	計
本 部	66,901	2,543	*	51,978	17,295	138,717
南 部	2,211	17	*	0	*	2,228
守 山	832	23	2,086	24	*	2,965
甲 賀	2,578	5	*	0	*	2,583
東近江	2,909	11	*	123	*	3,043
湖 東	2,717	8	2,389	181	*	5,295
湖 北	1,137	181	3,847	542	*	5,707
木之本	1,062	1	*	0	*	1,063
高 島	872	4	4,175	0	*	5,051
計	81,219	2,793	12,497	52,848	17,295	166,652

(4) 教育事業の状況

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
教 育 文 化 費	ハウジング祝い金	190,000
	職員生協ニュース	96,297
	職員生協感謝祭	34,853
広 報 費	ハウジングカタログ等（業者負担有り）	363,000
	LINE販促代	1,263
合 計		685,413

Ⅱ 決算報告

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日 現在

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
I 流 動 資 産	(126,089,845)	Ⅲ 流 動 負 債	(47,195,298)
現 金	1,058,705	買 掛 金	9,164,605
預 金	106,034,359	未 払 金	7,386,934
商 品 券	730,240	預 り 金	652,808
供 給 未 収 金	6,046,955	保 険 料 預 り 金	25,474,024
貸 倒 引 当 金	△ 103,151 5,943,804	配 当 預 り 金	3,059,800
未 収 金	6,652,880	未 払 法 人 税	185,500
立 替 金	301,760	賞 与 引 当 金	1,271,627
貯 蔵 品	308,898	Ⅳ 固 定 負 債	(11,702,963)
棚 卸 仕 入 品	4,848,593	退 職 給 与 引 当 金	11,702,963
前 払 金	210,606	負 債 合 計	58,898,261
Ⅱ 固 定 資 産	(19,475,709)	(資本の部)	
建 物 附 属 設 備	7,872,910	Ⅴ 出 資 金	(15,640,000)
車 両 運 搬 具	2,067,490	出 資 金	15,640,000
器 具 備 品	12,019,006	Ⅵ 剰 余 金	(71,027,293)
減 価 償 却 累 計 額	△16,365,547 5,593,859	法 定 準 備 金	10,100,000
関 係 団 体 出 資 金	510,000	任 意 積 立 金	57,000,000
電 話 加 入 権	1,301,850	当 期 未 処 理 剰 余 金	3,927,293
保 証 金	12,070,000	資 本 合 計	86,667,293
合 計	145,565,554	合 計	145,565,554

損 益 計 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	円	円
1 供 給 高		218,092,698
(1) 供 給 高	166,652,643	
(2) 手 数 料 収 入	51,440,055	
2 供 給 原 価		130,769,632
(1) 期 首 商 品 棚 卸 高	6,034,936	
(2) 仕 入 高	129,583,289	
(3) 期 末 商 品 棚 卸 高	4,848,593	
供 給 総 利 益		87,323,066
3 管 理 費		89,249,966
(1) 人 件 費	69,903,531	
(2) 物 件 費	19,346,435	
事 業 損 益		△ 1,926,900
4 事 業 外 収 益		5,629,328
(1) 受 取 利 息	21,491	
(2) 受 取 配 当 金	5,850	
(3) 雑 収 入	5,601,987	
5 事 業 外 費 用		91,214
(1) 雑 損 失	91,214	
事 業 外 損 益		5,538,114
経 常 利 益		3,611,214
6 特 別 収 益		604,434
(1) 貸 倒 引 当 金 戻 入	87,722	
(2) 賞 与 引 当 金 戻 入	516,712	
税 引 前 当 期 剰 余 金		4,215,648
法 人 税 等		189,982
当 期 剰 余 金		4,025,666
前 期 繰 越 欠 損 金		98,373
当 期 未 処 理 剰 余 金		3,927,293

【注記事項】

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 売店等一般商品 売価還元法による原価
 - 切手印紙等 売価額（最終仕入価額と同額）
 - 食堂原材料 最終仕入価格法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法 法人税法に基づく耐用年数・計算方法によります。
間接法で表記しています。
- (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 法人税法に定める限度額（法定繰入率）を計上しています。
 - 退職給与引当金 平成28年4月から中小企業退職金共済制度（中退共）に外部積み立てをしています。
過去勤務掛金額は、期末現在23,641,980円の残高となっています。
 - 未払法人税等 本年度は均等割りのみの支払いで計上しています。
 - 賞与引当金 翌期に支払う夏賞与の4ヶ月分相当額を計上しています。

2 損益計算書の注記事項

- (1) 法人税等
 - 利息の源泉分および県民税及び市町村税の均等割りのみ計上されています。源泉分は令和4年度還付され雑収入とされます。
- (2) 貸倒償却
 - 会計基準により、特別損失から事業経費に表示を変更しました。
- (3) 賞与引当金繰入
 - 会計基準により、特別損失から事業経費に表示を変更しました。

貸借対照表の科目の説明

科 目		科 目	
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		III 流動負債	
現金	釣り銭、メ後の売上現金	買掛金	3月分仕入代金未払額
預金	通常取引による売上金等 JAレーク滋賀等の累計額	未払金	3月分パート賃金、諸経 費未払額
商品券	回収JTBギフト券、 リフレッシュ旅行券	預り金	職員源泉税、社会保険料等
供給未収金	物資代金月賦未収金	保険料預り金	グループ保険3月分等、 団体扱い生命保険料
貸倒引当金	繰入れ限度額	配当預り金	出資配当金振替後端数
未収金	手数料収入等次月精算分	未払法人税	法人税の均等割金額
立替金	JR定期立替購入	賞与引当金	6月賞与の4ヶ月分
貯蔵品	切手等事務用期末在高	IV 固定負債	
棚卸仕入品	売店商品等期末在高	預り保証金	
前払金	PCセキュリティー残分	退職給付引当金	職員の年度末要支給額
II 固定資産		(資本の部)	
建物附属設備	店舗間仕切り等設備	V 出資金	
車両運搬具	業務用自動車1台	出資金	組合員総出資金額
器具備品	業務用・事務用備品	VI 剰余金	
減価償却累計額	上記法定償却の累計額	法定準備金	総出資金額の1/2以上 を積立てる
関係団体出資金	日本生活協同組合連合会等 出資金累計額	任意積立金	経営基盤強化のため任意 に積立てる
電話加入権	本部・各支部の累計額	当期末処理剰余金	定款第74条による前年度 剰余金の5%以上を繰越 した教育事業繰越金の 額を含む。
保証金	旅行業端末への情報保証金		
資 産 合 計		負債・資本合計	

Ⅲ 剰余金処分（案）

1. 当期末処理剰余金 3,927,293円

(1) 当期剰余金 4,025,666円

(2) 前期繰越欠損金 98,373円

2. 次期繰越剰余金 3,927,293円

（教育事業繰越金197,000円を含む）

（注記）

1. 次期繰越剰余金には、定款第74条に定める教育事業繰越金197,000円が含まれています。

附 属 明 細 書

(1) 出資金の状況

出資金明細表

(単位：円)

区 分	期首現在額	当期増加額	当期減少額	期末現在額	備 考
出 資 金	16,408,000	466,000	1,234,000	15,640,000	
法定準備金	10,100,000			10,100,000	
出資配当金	0			0	
任意積立金	61,000,000		4,000,000	57,000,000	
合 計	87,508,000	466,000	5,234,000	82,740,000	

(2) 固定資産の状況

①固定資産明細表

(単位：円)

資産の種類		取 得 価 格				当期償却額	減 価 償 却 引当金累計額	期末未償却 残 高
		期首現在額	当期増加額	当期減少額	期末現在額			
有形資産	建物附属設備	7,872,910	0	0	7,872,910	415,916	3,044,887	4,828,023
	車両運搬具	2,067,490	0	0	2,067,490	0	2,067,489	1
	器 具 備 品	11,689,006	330,000	0	12,019,006	713,714	11,253,171	765,835
	合 計	21,629,406	330,000	0	21,959,406	1,129,630	16,365,547	5,593,859
その他資産	関係団体出資金	510,000	0	0	510,000	－	－	－
	電話加入権	1,301,850	0	0	1,301,850	－	－	－
	保 証 金	12,070,000	0	0	12,070,000	－	－	－
	合 計	13,881,850	0	0	13,881,850	－	－	－

②関係団体等出資金明細表

(単位：円)

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本生活協同組合連合会	390,000	0	0	390,000
日生協賀川教育基金	20,000	0	0	20,000
滋賀県生活協同組合連合会	100,000	0	0	100,000
合 計	510,000	0	0	510,000

(3) 引当金の状況

引当金明細表

(単位：円)

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	87,722	103,151	87,722	103,151
賞 与 引 当 金	3,563,736	1,271,627	3,563,736	1,271,627
退 職 給 与 引 当 金	13,435,195	0	1,732,232	11,702,963
未 払 法 人 税 等	185,500	185,500	185,500	185,500
合 計	17,272,153	1,560,278	5,569,190	13,263,241

(4) 管理費および諸経費明細書

(単位：円)

科 目	内 訳	合 計	備 考
1 人 件 費		69,903,531	
(1) 職 員 給 与	35,469,698		8 名（嘱託員 2 名含む）
(2) 定 時 職 員 給 与	25,272,790		21 名
(3) 退 職 給 付 費 用	660,000		
(4) 法 定 福 利 費	7,229,416		
(5) 賞与引当金繰入額	1,271,627		
2 物 件 費		19,346,435	
(1) 教 育 文 化 費	321,150		生協ニュース
(2) 広 報 費	364,263		チラシ等
(3) 印 刷 製 本 費	113,470		諸用紙印刷
(4) 会 議 費	184,214		総代会経費等
(5) 使 用 料	588,138		販売機等設置、通行料、 ダスキン等
(6) リ ー ス 料	861,926		たびネット端末等
(7) 通 信 費	1,752,483		直通電話、IT関連、宅配等
(8) 水 道 光 熱 費	2,612,400		各施設電気ガス水道等
(9) 保 険 料	111,170		業務用自動車任意保険等
(10) 燃 料 費	98,445		業務用自動車ガソリン代
(11) 修 繕 費	285,226		車検、その他備品修理
(12) 施 設 管 理 費	115,000		害虫駆除
(13) 消 耗 雑 費	1,855,964		事務用品、業務用品
(14) 旅 費	63,656		出張旅費
(15) 諸 会 費	158,500		日生協、県連等
(16) 負 担 金	0		他団体主催会議等
(17) 契 約 料	181,819		JTB西日本
(18) 報 償 費	30,521		慶弔他
(19) 業 務 委 託 料	1,234,726		委託料、連合共同運営費
(20) 減 価 償 却 費	1,129,630		備品償却
(21) 租 税 公 課	187,096		事業税印紙税等
(22) 支 払 手 数 料	3,770,332		送金・カード手数料等
(23) IT 関 連 保 守 料	3,015,800		IT関連
(24) 棚 卸 評 価 損	207,355		
(25) 貸倒引当金繰入	103,151		
計		89,249,966	

令和３年度部門別損益計算書

(単位：円)

部 門	供 給		手 数		料		総 供 給 高		供 給 原 価		総 利 益		人件費		物件費		経費計		剰余金	
	実 績	対前 年比	実 績	対前 年比	対前 年比	実 績	対前 年比	実 績	原価率	対前 年比	実 績	対前 年比	実 績	対前 年比	実 績	対前 年比	実 績	対前 年比	実 績	対前 年比
売店	本部売店	66,902,051	100.6%	531,442	87.1%	67,433,493	100.5%	41,679,013	62.3%	99.5%	25,754,480	102.1%	13,154,813	9.826,348	22,981,161	2,773,319				
	支店売店	14,317,591	94.3%	93,196	26.6%	14,410,787	92.8%	13,601,711	95.0%	94.3%	809,076	72.9%	225,386	1,042,762	1,268,148	△ 459,072				
	小 計	81,219,642	99.4%	624,638	65.1%	81,844,280	99.0%	55,280,724	68.1%	98.2%	26,563,556	100.8%	13,380,199	10,869,110	24,249,309	2,314,247				
物 資	物 資 あ っ 旋	6,977,045	129.3%		0.0%	6,977,045	128.4%	5,920,139	84.9%	127.9%	1,056,906	131.5%	249,168	5,066	254,234	802,672				
	指 定 店	23,520	-	2,856,998	89.6%	2,880,518	90.4%	22,344	-	-	2,858,174	89.7%	0	558,835	558,835	2,299,339				
	旅行あっ旋	46,251,790	78.3%	4,176,787	80.6%	50,428,577	78.4%	45,979,552	99.4%	77.5%	4,449,025	90.4%	11,212,574	1,436,437	12,649,011	△ 8,046,732				
販売サービス事業	新幹線切符等	6,595,970	126.1%	153,254	174.4%	6,749,224	126.9%	6,595,970	100.0%	126.1%	153,254	174.4%								
	小 計	52,847,760	82.1%	4,330,041	82.1%	57,177,801	82.1%	52,575,522	99.5%	81.4%	4,602,279	91.9%	11,212,574	1,436,437	12,649,011	△ 8,046,732				
	回数券等	360,000	72.3%	9,002	76.7%	369,002	72.4%	360,000	100.0%	72.3%	9,002	76.7%								
利用事業	切手・印紙	493,058	77.7%	47,092	86.8%	540,150	78.4%	493,058	100.0%	77.7%	47,092	86.8%	362,292	761	363,053	7,428				
	名刺等印刷	1,940,640	91.3%	0	-	1,940,640	91.3%	1,626,253	83.8%	96.0%	314,387	72.8%								
	小 計	2,793,698	85.7%	56,094	85.0%	2,849,792	85.7%	2,479,311	88.7%	87.7%	370,481	74.4%	362,292	761	363,053	7,428				
地方食堂	部門計	55,641,458	82.3%	4,386,135	82.2%	60,027,593	82.3%	55,054,833	98.9%	81.7%	4,972,760	90.3%	11,574,866	1,437,198	13,012,064	△ 8,039,304				
	地 方 食 堂	12,497,434	98.1%	0	-	12,497,434	98.1%	6,252,280	50.0%	101.7%	6,245,154	94.8%	7,938,726	1,907,567	9,846,293	△ 3,601,139				
	乳飲料自動販売機	0	-	442,707	98.6%	442,707	98.6%	0	-	-	442,707	98.6%	0	220,716	220,716	221,991				
その他事業	部門計	12,497,434	98.1%	442,707	98.6%	12,940,141	98.2%	6,252,280	50.0%	101.7%	6,687,861	95.0%	7,938,726	2,128,283	10,067,009	△ 3,379,148				
	団 体 保 険	0	-	32,110,387	97.6%	32,110,387	97.6%	0	-	-	32,110,387	97.6%	9,343,811	456,342	9,800,153	22,310,234				
	例 規 追 録	10,293,544	101.0%	0	-	10,293,544	101.0%	8,239,312	80.0%	101.0%	2,054,232	100.7%	1,245,842	5,690	1,251,532	802,700				
事業部門計	受託事業	0	-	9,828,614	100.5%	9,828,614	100.5%	0	-	-	9,828,614	100.5%	9,804,717	23,897	9,828,614	0				
	管 理 事 業	0	-	1,190,576	180.4%	1,190,576	180.4%	0	-	-	1,190,576	180.4%	16,366,202	3,862,014	20,228,216	△ 19,037,640				
	部門計	10,293,544	101.0%	43,129,577	99.5%	53,423,121	99.8%	8,239,312	80.0%	101.0%	45,183,809	99.5%	36,760,572	4,347,943	41,108,515	4,075,294				
事業外部部門計	事業部門計	166,652,643	93.8%	51,440,055	96.5%	218,092,698	94.4%	130,769,632	78.5%	91.7%	87,323,066	98.9%	69,903,531	19,346,435	89,249,966	△ 1,926,900				
	事業外部部門計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,142,548				
	当期剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,215,648				

【主な勘定科目明細表】

(1) 現金明細表

(単位：円)

	期首現在額	当期増加額	当期減少額	期末現在額
現金（釣銭用）	790,000			790,000
現金（締め後）	354,029	72,758,311	72,843,635	268,705
計	1,144,029	72,758,311	72,843,635	1,058,705

(2) 預金等明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考	
普 通 預 金	32,599,164	滋賀銀行 県庁支店	32,275,924
		長浜支店	21,199
		水口支店	66,114
		近畿労働金庫大津支店	235,927
定 期 預 金	73,435,195	滋賀銀行 県庁支店	1 年 13,435,195
		JAレーク滋賀 打出浜支店	1 年 20,000,000
		JAレーク滋賀 打出浜支店	1 年 40,000,000
合 計	106,034,359		

(3) 供給未収金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
組 合 員 給 与 引 分	2,556,065	
売 店 団 体 分	77,303	
旅 行 あ っ 旋	213,400	
例 規 追 録	22,231	
クレジットカード利用	3,177,956	
合 計	6,046,955	

(4) 未収金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
旅行代理店手数料	580,904	
乳飲料自販機手数料	26,149	
団体保険手数料	1,717,339	
そ の 他	4,328,488	
合 計	6,652,880	

(5) 棚卸資産明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
売 店	2,024,756	
旅行・新幹線切符等	2,246,550	
回数券・バス回数券等	45,000	
印 紙・ 切 手 類	134,307	
名 刺	88,642	
食 堂	309,338	
合 計	4,848,593	
貯 蔵 品	308,898	
合 計	308,898	

(6) 買掛金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
(株) J T B	6,929,182	3月仕入分
山 崎 製 パ ン (株)	838,614	〃
NPO法人社会就労事業振興センター	452,353	〃
山 大 商 事 (株)	145,830	〃
コカコーラボトラーズジャパン	76,509	〃
木 村 文 具	207,079	〃
ワイエストラーダ(株)	358,710	〃
そ の 他 2 2 件	156,328	〃
合 計	9,164,605	

(7) 未払金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	4,393,432	3月分パート賃金他
物 件 費	2,993,502	3月分諸経費
合 計	7,386,934	

(8) 預り金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
預 り 金	652,808	職員源泉税、社会保険料等
保 険 料 預 り 金	25,474,024	団体扱い生命保険料
配 当 預 り 金	3,059,800	出資配当金端数分
合 計	29,186,632	

資料 1

比較損益計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日
(単位：円)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	前年比	増 減
1 総 供 給 高	218,092,698	230,938,903	94.4%	△ 12,846,205
(1) 供 給 高	166,652,643	177,617,080	93.8%	△ 10,964,437
(2) 手 数 料 収 入	51,440,055	53,321,823	96.5%	△ 1,881,768
2 供 給 原 価	130,769,632	142,671,195	91.7%	△ 11,901,563
(1) 期首商品棚卸高	6,034,936	6,601,063	91.4%	△ 566,127
(2) 仕 入 高	129,583,289	142,105,068	91.2%	△ 12,521,779
(3) 期末商品棚卸高	4,848,593	6,034,936	80.3%	△ 1,186,343
供 給 総 利 益	87,323,066	88,267,708	98.9%	△ 944,642
3 管 理 費	89,249,966	92,027,180	97.0%	△ 2,777,214
(1) 人 件 費	69,903,531	70,872,379	98.6%	△ 968,848
(2) 物 件 費	19,346,435	21,154,801	91.5%	△ 1,808,366
事 業 損 益	△ 1,926,900	△ 3,759,472	51.3%	1,832,572
4 事 業 外 収 益	5,629,328	4,254,193	132.3%	1,375,135
(1) 受 取 利 息	21,491	91,896	23.4%	△ 70,405
(2) 受 取 配 当 金	5,850	5,850	100.0%	0
(3) 雑 収 入	5,601,987	4,156,447	134.8%	1,445,540
5 事 業 外 費 用	91,214	44,159	206.6%	47,055
(1) 雑 損 失	91,214	44,159	206.6%	47,055
事 業 外 損 益	5,538,114	4,210,034	131.5%	1,328,080
経 常 利 益	3,611,214	450,562	801.5%	3,160,652
6 特 別 収 益	604,434	81,866	738.3%	522,568
(1) 貸倒引当金戻入	87,722	81,866	107.2%	5,856
(2) 賞与引当金戻入	516,712	0	－	516,712
7 特 別 損 失	0	3,563,736	－	△ 3,563,736
(1) 賞与引当金繰入	0	3,563,736	－	△ 3,563,736
税 引 前 当 期 剰 余 金	4,215,648	△ 3,031,308	－139.1%	7,246,956
法 人 税 等	189,982	200,763	94.6%	△ 10,781
当 期 剰 余 金	4,025,666	△ 3,232,071	－124.6%	7,257,737
前 期 繰 越 欠 損 金	98,373	866,302	11.4%	△ 767,929
当 期 未 処 理 剰 余 金	3,927,293	△ 4,098,373	－95.8%	8,025,666

資料 2

管理費および諸経費の前年比較

(単位：円)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	前年比	増 減
1 人 件 費	69,903,531	70,872,379	98.6%	△ 968,848
(1) 職 員 給 与	35,469,698	37,403,110	94.8%	△ 1,933,412
(2) 定 時 職 員 給 与	25,272,790	24,095,805	104.9%	1,176,985
(3) 退 職 給 付 費 用	660,000	1,669,100	39.5%	△ 1,009,100
(4) 法 定 福 利 費	7,229,416	7,704,364	93.8%	△ 474,948
(5) 賞与引当金繰入額	1,271,627	0	－	1,271,627
2 物 件 費	19,346,435	21,154,801	91.5%	△ 1,808,366
(1) 教 育 文 化 費	321,150	487,291	65.9%	△ 166,141
(2) 広 報 費	364,263	377,907	96.4%	△ 13,644
(3) 研 修 費	0	33,900	0.0%	△ 33,900
(4) 印 刷 製 本 費	113,470	83,700	135.6%	29,770
(5) 会 議 費	184,214	148,760	123.8%	35,454
(6) 使 用 料	588,138	614,583	95.7%	△ 26,445
(7) リ ー ス 料	861,926	909,920	94.7%	△ 47,994
(8) 通 信 費	1,752,483	1,996,839	87.8%	△ 244,356
(9) 水 道 光 熱 費	2,612,400	2,671,140	97.8%	△ 58,740
(10) 保 険 料	111,170	123,330	90.1%	△ 12,160
(11) 燃 料 費	98,445	76,772	128.2%	21,673
(12) 修 繕 費	285,226	277,746	102.7%	7,480
(13) 施 設 管 理 費	115,000	115,000	100.0%	0
(14) 消 耗 雑 費	1,855,964	2,206,436	84.1%	△ 350,472
(15) 旅 費	63,656	41,708	152.6%	21,948
(16) 諸 会 費	158,500	177,000	89.5%	△ 18,500
(17) 負 担 金	0	9,091	0.0%	△ 9,091
(18) 報 償 費	30,521	40,430	75.5%	△ 9,909
(19) 契 約 料	181,819	207,040	87.8%	△ 25,221
(20) 業 務 委 託 料	1,234,726	1,221,792	101.1%	12,934
(21) 減 価 償 却 費	1,129,630	2,185,668	51.7%	△ 1,056,038
(22) 租 税 公 課	187,096	218,892	85.5%	△ 31,796
(23) 支 払 手 数 料	3,770,332	3,919,464	96.2%	△ 149,132
(24) IT関 連 保 守 料	3,015,800	2,789,214	108.1%	226,586
(25) 棚 卸 評 価 損	207,355	133,456	155.4%	73,899
(26) 貸 倒 引 当 金 繰 入	103,151	87,722	117.6%	15,429
計	89,249,966	92,027,180	97.0%	△ 2,777,214

資料 3

部門別供給高前年度比較

(単位：円)

部 門		令和３年度			令和２年度			令和元年度		
		供 給 高	増 減 額	前年比	供 給 高	増 減 額	前年比	供 給 高	増 減 額	前年比
売 店	本 部 売 店	66,902,051	388,924	100.6%	66,513,127	△ 1,888,340	97.2%	68,401,467	13,178,477	123.9%
	支 部 売 店	14,317,591	△ 869,465	94.3%	15,187,056	1,021,748	107.2%	14,165,308	△ 1,635,177	89.7%
	小 計	81,219,642	△ 480,541	99.4%	81,700,183	△ 866,592	99.0%	82,566,775	11,543,300	116.3%
物 資	あ っ 旋	6,977,045	1,580,877	129.3%	5,396,168	△ 280,085	95.1%	5,676,253	△ 1,455,052	79.6%
指 定 店		23,520	23,520	－	0	△ 688,750	－	688,750	△ 157,700	81.4%
販売サービス	旅 行 あ っ 旋	46,251,790	△ 12,853,320	78.3%	59,105,110	△ 129,118,936	31.4%	188,224,046	7,313,256	104.0%
	新 幹 線 切 符	6,595,970	1,364,830	126.1%	5,231,140	△ 40,115,030	11.5%	45,346,170	△ 14,506,430	75.8%
	小 計	52,847,760	△ 11,488,490	82.1%	64,336,250	△ 169,233,966	27.5%	233,570,216	△ 7,193,174	97.0%
	回 数 券 等	360,000	△ 138,000	72.3%	498,000	102,000	125.8%	396,000	△ 1,804,300	18.0%
	印 紙 ・ 切 手 等	493,058	△ 141,734	77.7%	634,792	△ 599,240	51.4%	1,234,032	△ 134,050	90.2%
	宅 配	0	0	－	0	0	－	0	△ 8,656	－
	名刺・挨拶状等印刷	1,940,640	△ 184,611	91.3%	2,125,251	△ 798,409	72.7%	2,923,660	457,596	118.6%
小 計	2,793,698	△ 464,345	85.7%	3,258,043	△ 1,295,649	71.5%	4,553,692	△ 1,489,410	75.4%	
計		55,641,458	△ 11,952,835	82.3%	67,594,293	△ 170,529,615	28.4%	238,123,908	△ 8,682,584	96.5%
利用事業	食堂かいつぶり	0	0	－	0	△ 22,491,005	－	22,491,005	△ 12,366,017	64.5%
	鶏	0	0	－	0	△ 7,675,747	－	7,675,747	△ 84,501	98.9%
	地方食堂	12,497,434	△ 236,052	98.1%	12,733,486	△ 537,886	95.9%	13,271,372	△ 3,950,710	77.1%
計		12,497,434	△ 236,052	98.1%	12,733,486	△ 30,704,638	29.3%	43,438,124	△ 16,401,228	72.6%
その他	例規追録	10,293,544	100,594	101.0%	10,192,950	△ 105,392	99.0%	10,298,342	215,064	102.1%
	計	10,293,544	100,594	101.0%	10,192,950	△ 105,392	99.0%	10,298,342	215,064	102.1%
合 計		166,652,643	△ 10,964,437	93.8%	177,617,080	△ 203,175,072	46.6%	380,792,152	△ 14,938,200	96.2%

資料 4

部門別手数料前年度比較

(単位：円)

部 門	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	手数料収入	増 減 額	前年比	手数料収入	増 減 額	前年比	手数料収入	増 減 額	前年比
売 店	本 部 売 店	531,442 △	78,365	87.1%	609,807	42,042	567,765 △	12,377	97.9%
	支 部 売 店	93,196 △	256,578	26.6%	349,774	178,543	171,231	171,231	-
	小 計	624,638 △	334,943	65.1%	959,581	220,585	738,996	158,854	127.4%
物 資	あ っ 旋	0 △	36,819	0.0%	36,819 △	55,146	91,965 △	7,543	92.4%
	指 定 店	2,856,998 △	329,969	89.6%	3,186,967 △	1,072,264	4,259,231 △	428,722	90.9%
	旅 行 あ っ 旋	4,176,787 △	1,006,354	80.6%	5,183,141 △	9,634,469	14,817,610	1,920,087	114.9%
販 売 サ ー ビ ス	新 幹 線 切 符	153,254	65,389	174.4%	87,865 △	549,873	637,738 △	171,891	78.8%
	小 計	4,330,041 △	940,965	82.1%	5,271,006 △	10,184,342	15,455,348	1,748,196	112.8%
	回 数 券 等	9,002 △	2,733	76.7%	11,735	1,215	10,520 △	43,053	19.6%
小 計	印 紙 ・ 切 手 等	47,092 △	7,168	86.8%	54,260 △	69,901	124,161 △	15,347	89.0%
	小 計	56,094 △	9,901	85.0%	65,995 △	68,686	134,681 △	58,400	69.8%
	計	4,386,135 △	950,866	82.2%	5,337,001 △	10,253,028	15,590,029	1,689,796	112.2%
利 用 事 業	食 堂	0	0	-	0 △	1,587	1,587	544	152.2%
	乳 飲 料 自 動 販 売 機	442,707 △	6,306	98.6%	449,013 △	24,290	473,303 △	63,742	88.1%
	計	442,707 △	6,306	98.6%	449,013 △	25,877	474,890 △	63,198	88.3%
そ の 他	団 体 保 険	32,110,387 △	801,187	97.6%	32,911,574 △	370,548	33,282,122 △	1,670,887	95.2%
	受 託	9,828,614	47,535	100.5%	9,781,079	337,401	9,443,678	315,675	103.5%
	管 理	1,190,576	530,787	180.4%	659,789	659,043	746 △	54	93.3%
合 計	計	43,129,577 △	222,865	99.5%	43,352,442	625,896	42,726,546 △	1,355,266	96.9%
	合 計	51,440,055 △	1,881,768	96.5%	53,321,823 △	10,559,834	63,881,657 △	6,079	100.0%

Ⅳ 監査報告書

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第42期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、生協会計基準に準拠して、他の監事と意思疎通および情報交換を図るほか、理事および職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事および職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案）およびその付属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書およびその付属明細書は、法令および定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）決算関係書類（剰余金処分案を除く）およびその付属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）およびその付属明細書は、組合の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

（3）剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は、法令および定款に適合し、かつ組合財産の状況その他の状況に照らして指摘すべき事項は認められません。

令和4年5月6日

滋賀県職員生活協同組合
理事長 森中 高史 様

監事

辻 本 誠 

監事

長 坂 幸一 

第2号議案

令和4年度事業計画および収支計画(案)について

I 事業計画

はじめに

当生協は、消費生活協同組合法に基づく職域生協として、共同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的な改善向上を目指すなど、41年にわたり福利厚生事業の一翼を担ってきました。

しかしながら、平成17年度から赤字決算が続いており、毎年度積立金を取崩しながら運営してきました。さらに一昨年からは新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに厳しい状況に置かれています。

このため、昨年2月に策定した経営改善のための計画に基づき、引き続き事業収益確保と人件費削減を着実にを行うことにより、経営の立て直しを図ります。

1. 基本方針

- (1) 組合員の福利厚生の一翼を担うとともに、信頼され親しまれる生協を目指します。
- (2) 組合員の声に耳を傾け、ニーズに応えた事業を展開します。
- (3) 全ての事業において収益の向上に努めます。

2. 部門別事業計画

(1) 売店事業

- 県庁売店は、コンビニエンスストアのメリットを活かし、組合員のニーズに応える商品やサービスを提供します。
- 県内企業や共同作業所の商品、農生産者、農業技術振興センター、農業大学校などの農産物を積極的に販売します。
- 県庁売店は、本庁勤務の組合員を対象にアンケートを行い、ニーズに応じた品揃えに努めます。
- 地方売店は、売店間のネットワークを充実させ、品揃えを充実します。また、地元の特産品の販売に積極的に取り組みます。
- レジ袋や食品ロスの削減など、環境にやさしい取組を推進します。

(2) 物資あつ旋事業

- 組合員のニーズにあった商品の提供を定期的に行います。
- 全国の職域生協との情報交換により各地の名産品を紹介するとともに、地酒をはじめとする県内特産品を積極的に取扱います。

(3) 指定店事業

- ・指定店は、次に掲げるとおりです。組合員に魅力ある指定店を積極的に増やしていきます。

＜新築・マンション＞	住宅・マンションメーカー 9 社
＜リ フ ォ ー ム＞	Jルーフ（屋根修理）
＜紳 士 服 等＞	洋服の青山・紳士服のAOKI
＜電 化 製 品＞	上新電機(株) (Joshin web)
＜クレジットカード＞	三井住友カード(株)
＜食 料 品 等＞	社内販売ネット(株)
＜墓 石＞	須藤石材(株)
＜自 動 車 下 取 り＞	(株)JCM
＜そ の 他＞	損保ジャパン(株)（新車割引制度）

(4) 販売サービス事業（旅行）

- ・一昨年から続く新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けていることから、事業の存廃について、県の福利厚生所管課や職員互助会の意見を聴きながら理事会で検討します。
- ・コロナ禍の中、国や県が行う各種キャンペーンを最大限利用するなど、組合員が安心して旅行が楽しめる商品を積極的に販売します。
- ・本年度は、職員 2 名から職員 1 名とパートタイム職員（フルタイム）1 名による運営体制とし、人件費を圧縮します。

(5) 販売サービス事業（旅行以外）

- ・名刺は、観光、国体、SDGsなど県政のPRに資する図案やヨシ紙を採用するなど、組合員に活用してもらいやすいものとします。
- ・名刺等の印刷は、障害者の就労を支援するため、NPO法人滋賀県社会就労事業支援センターに発注します。

(6) 利用事業（食堂）

- ・2 種類の日替わり定食を中心に栄養バランスに配慮した献立を提供します。
- ・食材には、環境こだわり農産物をはじめとする県産品の利用に努めます。
- ・原価率の引き下げと経費の節減に努めます。
- ・庁内LAN掲示版にメニューを掲載し利用者の増加を図るとともに、案内看板の設置や庁舎周辺へのビラ配布等を行い、員外利用も増加させます。
- ・利用者や供給高について減少が著しい食堂については、今後の運営について組合員の声を聴きながら理事会で検討します。

(7) その他事業（保険・委託事業）

- ・グループ保険は、保障内容等の充実を図るとともに、若年層の新規加入に重点的に取り組みま

す。また、割安な保険料で大きな保障が得られるメリットを周知し、未加入者には加入を、加入者には保障の充実を、退職組合員には加入の継続を勧めます。

- 保険料が割安になる「団体扱い」を未利用者に周知します。
- 公務員賠償責任保険をはじめとする損害保険の加入促進に努めます。
- 県からの各種受託事業は、的確・適正に執行します。

(8) その他

- 組合加入

新規採用者研修会などにおいて生協事業のメリットを説明し、加入を促します。

- 広報宣伝

生協ニュースは、読みやすく親しみの持てる紙面となるよう工夫します。

庁内LAN掲示版の活用により、最新の情報を提供します。

LINEについては、登録者を増やし、有益な情報をタイムリーに提供します。

- 経営状況開示

組合員に生協運営に関心を持ってもらえるよう、わかりやすい経営等の情報を積極的に提供します。

- 職員研修

組合員サービスの向上と経営の改善を図るため、職員研修会を開催するとともに、日本生活協同組合連合会等の研修や講座等へ職員を積極的に参加させます。

- 関係機関との連携

日本生活協同組合連合会をはじめ滋賀県生活協同組合連合会、全国府県庁生協連絡協議会、他府県庁生活協同組合などと連携するとともに、積極的に情報交換を行い運営に活かします。

3. 経営改善

「経営改善の方策について」の令和3年度における計画と実績の比較・分析、これに基づく収支予測の修正等を行い、理事会において計画の実効性を検証し、場合により計画を修正します。

また、前述のとおり旅行事業は非常に厳しい状況に置かれており、今後の生協全体の経営改善に大きな影響を与えと考えられます。一方、県福利厚生所管課や職員互助会が推進する福利厚生事業「ライフプラン推進計画」においては、「職員生協が行う事業の支援（たびランドの利用促進）」に位置づけられています。旅行業界の動向や同様の事業を行う他府県庁生協の情報を集めるとともに、関係する団体の意見を聴きながら理事会で存廃について検討します。

Ⅱ 収支計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

収入の部

(単位：千円)

科 目	計画額	前年度実績	比較増減	計画額の内訳		前年度実績
売 店 事 業	84,955	81,844	3,111	売 店 供 給 同 手 数 料	84,416 539	81,219 625
物資あっ旋事業	6,279	6,977	△ 698	あ っ 旋 供 給 同 手 数 料	6,279 0	6,977 0
指 定 店 事 業	1,819	2,881	△ 1,062	指 定 店 供 給 同 手 数 料	0 1,819	24 2,857
販売サービス 事 業	69,734	60,028	9,706	旅 行 あ っ 旋 同 手 数 料 回 数 券 等 同 手 数 料 名 刺 等 印 刷	60,000 4,800 2,000 40 2,894	52,848 4,330 853 56 1,941
利 用 事 業	13,211	12,940	271	地 方 食 堂 供 給 自 販 機 手 数 料	12,738 473	12,497 443
そ の 他 事 業	52,616	53,422	△ 806	団 体 保 険 手 数 料 例 規 追 録 取 扱 職 員 会 館 委 託 管 理 事 業 収 入	30,875 10,293 9,948 1,500	32,110 10,293 9,829 1,190
事業収入合計	228,614	218,092	10,522			

支出の部

(単位：千円)

科 目	計画額	前年度実績	比較増減	供給原価	人件費	物件費
売 店 事 業	83,129	79,530	3,599	58,572	13,547	11,010
物資あっ旋事業	5,590	6,174	△ 584	5,337	249	4
指 定 店 事 業	200	581	△ 381	0	0	200
販売サービス事業	72,937	68,066	4,871	64,452	7,033	1,452
利 用 事 業	17,355	16,319	1,036	6,497	8,503	2,355
そ の 他 事 業	50,360	49,348	1,012	8,239	37,039	5,082
事業支出合計	229,571	220,018	9,553	143,097	66,371	20,103
事業剰余金	△ 957	△ 1,926	969			

(単位：千円)

令和４年度部門別予想損益計算書

部 門	供給高	前年 対比	手数料	前年 対比	総供給高	前年 対比	供給原価	前年 対比	総利益	前年 対比	人件費	物件費	経費計	剰余金
売店														
本部売店	67,572	101.0%	440	82.9%	68,012	100.9%	42,570	102.1%	25,442	98.8%	12,926	10,000	22,926	2,516
支部売店	16,844	117.6%	99	106.5%	16,943	117.6%	16,002	117.6%	941	116.3%	621	1,010	1,631	△ 690
小計	84,416	103.9%	539	86.4%	84,955	103.8%	58,572	106.0%	26,383	99.3%	13,547	11,010	24,557	1,826
物資あつ旋	6,279	90.0%	0	-	6,279	90.0%	5,337	90.2%	942	89.1%	249	4	253	689
指定店	0	-	1,819	63.7%	1,819	63.1%	0	-	1,819	63.6%	0	200	200	1,619
旅行あつ旋	60,000	129.7%	4,800	114.9%	64,800	128.5%	60,000	130.5%	4,800	107.9%	6,971	1,450	8,421	△ 3,581
新幹線切符等	2,000	30.3%	40	26.1%	2,040	30.2%	2,000	30.3%	40	26.3%				
小計	62,000	117.3%	4,840	111.8%	66,840	116.9%	62,000	117.9%	4,840	105.2%	6,971	1,450	8,421	△ 3,581
回数券等	355	98.6%	8	88.9%	363	98.4%	355	98.6%	8	88.9%				
切手・印紙	424	86.0%	40	85.1%	464	85.9%	424	86.0%	40	85.1%	62	2	64	378
名刺等印刷	2,067	106.5%	0	-	2,067	106.5%	1,673	102.8%	394	125.5%				
小計	2,846	101.9%	48	85.7%	2,894	101.5%	2,452	98.9%	442	119.5%	62	2	64	378
部門計	64,846	116.5%	4,888	111.4%	69,734	116.2%	64,452	117.1%	5,282	106.2%	7,033	1,452	8,485	△ 3,203
地方食堂	12,738	101.9%	0	-	12,738	101.9%	6,497	103.9%	6,241	99.9%	8,503	2,120	10,623	△ 4,382
乳飲料自動販売機	0	-	473	106.8%	473	106.8%	0	-	473	106.8%	0	235	235	238
部門計	12,738	101.9%	473	106.8%	13,211	102.1%	6,497	103.9%	6,714	100.4%	8,503	2,355	10,858	△ 4,144
団体保険	0	-	30,875	96.2%	30,875	96.2%	0	-	30,875	96.2%	9,321	725	10,046	20,829
例規追録	10,293	100.0%	0	-	10,293	100.0%	8,239	100.0%	2,054	100.0%	1,243	7	1,250	804
受託事業	0	-	9,948	101.2%	9,948	101.2%	0	-	9,948	101.2%	9,948	0	9,948	0
管理事業	0	-	1,500	126.1%	1,500	-	0	-	1,500	-	16,527	4,350	20,877	△ 19,377
部門計	10,293	100.0%	42,323	98.1%	52,616	98.5%	8,239	100.0%	44,377	98.2%	37,039	5,082	42,121	2,256
事業部門計	178,572	107.2%	50,042	97.3%	228,614	104.8%	143,097	109.4%	85,517	97.9%	66,371	20,103	86,474	△ 957
事業外部門損益計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
当期剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	907

第3号議案

滋賀県職員生活協同組合定款の一部改正について

滋賀県職員生活協同組合定款を下記のとおり一部改正することとします。

記

1 改正の理由

いわゆる睡眠組合員の整理を行うため、みなし自由脱退の規定を追加するとともに、すでに廃止している共同施設について、条文から削除するものです。

2 改正の概要

住所変更等により所在不明となり、または長期にわたり組合事業を利用しない等のいわゆる睡眠組合員については、総じて組合事業を長期間利用していないと思われる者が少なくないと推定されるため、除名を行うことになっています。しかしながら、住所変更届手続を長期にわたり行わない所在不明組合員に対して、除名を行うことは困難なため、定款第10条にみなし自由脱退の規定を加え、該当組合員の整理を行うこととします。

また、定款第69条第2項に記載の組合員の生活に有用な協同施設について、すでに廃止されているものを条文から削除して整理するものです。

滋賀県職員生活協同組合定款 新旧対照表

改 正 案	現 行
(自由脱退) 第10条 組合員は、事業年度の末日の90日前までにこの組合に予告し、当該事業年度の終わりについて脱退することができる。 2 この組合は、組合員が第9条に定める住所の変更届を2年間行わなかったときは、脱退の予告があったものとみなし、理事会において脱退処理を行い、当該事業年度の終わりについて当該組合員は脱退するものとする。 3 前項の規定により脱退の予告があったものとみなそうとするときは、この組合は事前に組合員に対する年一回以上の所在確認を定期的に行うとともに、公告等による住所の変更届出の催告をしなければならない。 4 第2項の規定により理事会が脱退処理を行ったときは、その結果について総代会に報告するものとする。 (事業の品目等) 第69条 第3条第1号に規定する生活に必要な物資の品目は、食料品、衣料品、酒類、米穀、医薬品、タバコ、化粧品、日用品、雑貨、電気製品、家庭娯楽品、運動具、書籍、燃料、切手及び印紙並びに証紙等金券類とする。 2 第3条第2号に規定する生活に有用な協同施設の種類の、食堂施設とする。	(自由脱退) 第10条 組合員は、事業年度の末日の90日前までにこの組合に予告し、当該事業年度の終わりについて脱退することができる。 (2～4 新設) (事業の品目等) 第69条 第3条第1号に規定する生活に必要な物資の品目は、食料品、衣料品、酒類、米穀、医薬品、タバコ、化粧品、日用品、雑貨、電気製品、家庭娯楽品、運動具、書籍、燃料、切手及び印紙並びに証紙等金券類とする。 2 第3条第2号に規定する生活に有用な協同施設の種類の、食堂施設、喫茶施設、美容施設、クリーニング施設及びDPE施設とする。

第 4 号議案

監事監査規則の一部改正について

監事監査規則について、消費生活協同組合法の改正に伴い所用の改正を行うとともに、一部文言等の統一を図ることとし、別紙新旧対照表のとおり改正案を提案することとします。

滋賀県職員生活協同組合監事監査規則 新旧対照表

改 正 案	現 行
(目的) 第1条 この規則は、法令および定款の規定に基づき、監事のこの<u>組合の監査</u>に関する基本事項を定めるものである。 (監事の職責および基本姿勢) 第2条 監査は、独立の機関として理事の職務執行を監査することにより、この組合の健全な運営を確保しなければならない。 2 監事は、独立の立場の保持に務め、法令および定款ならびに<u>監事監査規則</u>を遵守し、常に公平不偏な態度でその職務を遂行するものとする。 3 監事は、その職務の遂行上知り得た情報の秘密保持に十分注意しなければならない。 (職務および権限) 第3条 監査の職務および権限は、次のとおりとする。 (1) 消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第30条の3に定められた理事の職務の執行の監査および監査報告に関する事項 (2) 生協法第31条の3に定められた理事が理事の損害賠償責任を免除する議案を総代会に提出するときの同意に関する事項 (3) 生協法第31条の8に定められた役員の責任を追及する訴えにおいて、組合が理事等を補助するため、責任追及の訴えに係る訴訟に参加する場合の同意に関する事項 (4) 生協法第31条の9に定められた決算関係書類等の監査および監査報告の作成に関する事項 (5) 生協法第33条、第36条および第47条の2に定める理事の職務を行う者がいないとき、または総代もしくは組合員の総代会招集請求に際し、理事が正当な理由なく総代会の招集手続きを行わないときの招集に関する事項 (6) その他法令および定款に定める事項 (兼任の禁止) 第4条 監査は、次の者と兼ねてはならない。 (1) 組合の理事または使用人 (2) 組合の子会社等（子会社、子法人および関連法人等）の取締役または使用人	(目的) 第1条 この規則は、法令および定款の規定に基づき、監事のこの<u>生活協同組合の監査</u>に関する基本事項を定めるものである。 (監事の職責及び基本姿勢) 第2条 監査は、独立の機関として理事の職務執行を監査することにより、この組合の健全な運営を確保しなければならない。 2 監事は、独立の立場の保持に務め、法令および定款並びに<u>監事監査規則</u>を遵守し、常に公平不偏な態度でその職務を遂行するものとする。 3 監事は、その職務の遂行上知り得た情報の秘密保持に十分注意しなければならない。 (職務及び権限) 第3条 監査の職務および権限は、次のとおりとする。 (1) 消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第30条の3に定められた理事の職務の執行の監査および監査報告に関する事項 (2) 生協法第31条の3に定められた理事が理事の損害賠償責任を免除する議案を総代会に提出するときの同意に関する事項 (3) 生協法第31条の6に定められた役員の責任を追及する訴えにおいて、組合が理事等を補助するため、責任追及の訴えに係る訴訟に参加する場合の同意に関する事項 (4) 生協法第31条の7に定められた決算関係書類等の監査および監査報告の作成に関する事項 (5) 生協法第33条、第36条および第47条の2に定める理事の職務を行う者がいないとき、または総代若しくは組合員の総代会招集請求に際し、理事が正当な理由なく総代会の招集手続きを行わないときの招集に関する事項 (6) その他法令および定款に定める事項 (兼任の禁止) 第4条 監査は、次の者と兼ねてはならない。 (1) 組合の理事または使用人 (2) 組合の子会社等（子会社、子法人及び関連法人等）の取締役または使用人

改正案	現行
(理事会等重要な会議への出席) 第5条 監事は、理事会に出席し、必要に応じ報告を行い、または意見を述べなければならない。 2 監事は、前項以外の重要な会議に出席し、必要に応じ報告を行い、または意見を述べることができる。 (監査手続き) 第6条 監事が監査を実施するときは、実施日時、目的、対象を明らかにして代表理事に予告するものとする。ただし、監査の内容により、特に予告する必要を認めない場合はこの限りでない。 2 監事は、理事に対して監査のために必要とする諸資料の提出を求めること、また、必要に応じて関係者に報告を求めることができる。 3 監査を実施するための基準は、<u>日本生活協同組合連合会</u>が定めた生協監査基準による。 (監査の実施) 第7条 監事は、定期監査として、毎事業年度2回以上組合の財産および理事の業務執行の状況を監査しなければならない。 2 監事は、前項の定期監査を行う他、必要と認めたときは臨時に監査を行うことができる。 (監査の報告) 第8条 監事は、前条に定める監査を実施したときは、報告書を作成し、代表理事に提出しなければならない。ただし、監事において異なる意見がある場合には、その監事の監査報告書を併せて提出するものとする。 (監査費用) 第9条 監事は、その職務遂行のために必要と認める費用を組合に請求することができる。 (改廃) 第10条 この規則の改廃は、監事が行い、総代会の承認を得るものとする。	(理事会等重要な会議への出席) 第5条 監事は、理事会に出席し、必要に応じ報告を行い、または意見を述べなければならない。 2 監事は、前項以外の重要な会議に出席し、必要に応じ報告を行い、または意見を述べることができる。 (監査手続き) 第6条 監事が監査を実施するときは、実施日時、目的、対象を明らかにして代表理事に予告するものとする。ただし、監査の内容により、特に予告する必要を認めない場合はこの限りでない。 2 監事は、理事に対して監査のために必要とする諸資料の提出を求めること、また、必要に応じて関係者に報告を求めることができる。 3 監査を実施するための基準は、<u>日本生協連</u>が定めた生協監査基準による。 (監査の実施) 第7条 監事は、定期監査として、毎事業年度2回以上組合の財産および理事の業務執行の状況を監査しなければならない。 2 監事は、前項の定期監査を行う他、必要と認めたときは臨時に監査を行うことができる。 (監査の報告) 第8条 監事は、前条に定める監査を実施したときは、報告書を作成し、代表理事に提出しなければならない。ただし、監事において異なる意見がある場合には、その監事の監査報告書を併せて提出するものとする。 (監査費用) 第9条 監事は、その職務遂行のために必要と認める費用を組合に請求することができる。 (改廃) 第10条 この規則の改廃は、監事が行い、総代会の承認を得るものとする。

第 5 号議案

役員の補充選出について

役員の補充選出に伴う選挙において、届出のあった候補者が、当該選挙すべき定数を超えなかったので役員選挙規約 6 条第 2 項に基づき、次のとおり承認を求めます。

- 1 選挙すべき役員の補充定数は、定款第20条および役員選挙規約第 2 条の規定に基づき理事会において次のとおり定められています。

理事 5 人

監事 1 人

- 2 役員の候補者は、別紙のとおりです。

(参考)

滋賀県職員生活協同組合定款（抜粋）

(役員の選挙)

第19条 役員は、役員選挙規約の定めるところにより、総代会において選挙する。

(役員の補充)

第20条 理事又は監事のうち、その定数の 5 分の 1 を超える者が欠けたときは、選挙規約の定めるところにより、3 ヶ月以内に補充しなければならない。

滋賀県職員生活協同組合役員選挙規約（抜粋）

(定数)

第 2 条 選挙すべき役員の定数は、定款に定める範囲内において、組合員数および組合員組織の状況を考慮して理事会で定める。

(選挙の方法)

第 6 条 役員の選挙は、役員選挙管理委員会を設置し、無記名投票により行うものとする。

- 2 役員候補者が選挙すべき役員の定数を超えないときは、前項の規定に係わらず投票を省略して、総代会の承認を得ることにより役員を選出することができる。

